

「習一強!」、じつは「習一怯!」では?

— 国家主席をやめた後の恐怖

田畑光永 (会員)

相次ぐ閣僚辞任、なぜ?

中国の習近平国家主席（以下、敬称略）は2022年秋の第20回中国共産党大会で党トップの総書記に3選され、それを受けて、昨春の人民代表大会（国会にあたる）で国家主席として前例のない3選を果たした。習体制が10年越えの新境地へ走り出したのだが、スタートしてからのこの1年余りの走りっぷりはどうにもギクシヤクシヤしていて、私の目には習一強でなくて、「習一怯」と見えてしまう……。

ご記憶と思うが、22年秋の共産党大会の最終日、いざ開会というところ

で、舞台最前列中央の習近平に向かって右隣りに着席していた胡錦濤前国家主席が突然、見ている者には正体不明の人間に腕をとられて退席させられるという一幕があった。まことに奇妙な光景であったが、あの強制退場について共産党からの説明はこれまでのところ一切ない。

ところが、あれから1年以上が過ぎた24年の1月末、胡海峰という胡錦濤の息子が浙江省麗水市という地方都市の共産党委書記（市の最高責任者）から中央政府民生部の副部長（次官）に任命されたというニュースが流れた。1年以上経って、なんとなく退場事件

の手打ちが行われたような感じだが、あの光景の背後の事情は相変わらず不明のままである。

変調はその後も続く。23年6月、前年12月に就任した秦剛外相が表舞台から姿を消し、そのまま1か月ほど経った7月末に解任されたことが発表された。そして不思議なことに外相より一段上の共産党の外交統括責任者に昇格していた王毅前外相が外相職を兼務することが発表された。解任もさることながら、後任は前任者が兼務というのは、外相への昇格待ちの人間が外交部内には大勢いるはずなのに、まるでほかに人材がないようでも奇妙で

あった。

ところが本稿を書いているところへ、新外相に秦剛より先輩の劉建超・党中央対外連絡部長が決まりそうだというニュースが流れてきた。なるほど、という人事だが、そう決まったところで、秦剛辞任の謎がとけるわけではない。

外相ばかりではない。23年3月に就任した李尚福国防相も8月末から動静が途絶えたと思ったら、2か月も経過した10月にやっと解任が発表された。これについても事情説明は一切ないまま、年末に至って董軍という前海軍司令が国防相の後任として発令された。

ところが事は国防相の交代人事だけではおさまらなかった。23年末にはさらに、現役を離れて間もない軍幹部OBたちが全人代(国会)の常務委員や政治協商会議(国政助言機関)委員といった現役引退後のセカンド・キャリアを続々解任された。

12月27日には中国航天科技集団の呉燕生会長ら軍需関連企業の幹部3人が政治協商会議委員の資格を取り消さ

れ、29日には李玉超・前ロケット軍司令官、丁来杭・元空軍司令官ら9人が全人代の代表資格を取り消された。ロケット軍関係ではすでに7月に李玉超司令官、周亜寧前司令官が解任されており、李尚福国防相を含めて、大がかりな汚職にでも関係がありそうなのが、大量解任の背景や理由はやはり一切明らかにされていない。

習近平政権の誕生は2012年11月の第18回共産党大会である。それまでの胡錦濤政権の後、誰をトップにするかについての選考経過は、もちろん、明らかにされていないが、当時は、習体制でナンバー2の首相を10年務め、さきごろ急死した李克強もその有力候補とされていた。では習が最終的にトップを射止めた理由はなにか? 腐敗の広がりにどう対処するかで、より強力な対応を支持したことが決め手となったとの説が流れた。

こういう話の真偽のほどは不明だが、とにかく権力の不正・腐敗が当時、待ったなしの大きな政治課題として中国共産党に突きつけられていたこ

とは確かである。

毛・鄧の時代の後に

ここで、建国以来の経済政策を振り返って、習近平が向き合った2010年代の中国経済がどういう状況にあったかを確認しておきたい。

建国の父、毛沢東が直面した中国は長年の戦火を経て、極度に疲弊した国土と国民であった。当時、東西冷戦の中で、中国は西側諸国とは経済援助はもとより貿易さえほとんどできない境遇にあり、社会主義の祖国であるソ連からもこれというほどの援助はなかった。

革命を進めるのに、階級闘争の理念だけを武器に、それを民衆に説いて、民衆から戦いのエネルギーを引き出すことに成功した毛沢東は、建設においても「以階級闘争為綱(階級闘争が要である)」を抛り所として掲げる以外に方法はなかった。大躍進、人民公社、文化大革命と国民の政治的自覚を資本に経済建設を進めようとしたが、そこからは大きな成果は生まれなかつ

た。革命と建設は別物であった。

次の鄧小平は資本主義を恐れなかった。毛沢東時代には、夏、アイススケートを自転車で売り歩くのも「資本主義の芽」とされたが、鄧は日本流に言えば「ヤミ屋」「担ぎ屋」の類が小金をためるのを奨励こそすれ、取り締まろうなどとは決してしなかった。外国資本も恐れなかった。土地が欲しければ貸してやれ、人を雇いたければ雇わせろ、生産工場でない食堂でもホテルでも外国人にやらせて構わない、と懐を広げた。

そして広東省、福建省には経済特区が開設され、革命前の租界の復活を連想させた。「昔、尻尾を巻いて逃げて行った外国の資本家が、紙幣で膨れたカバンを抱えて帰ってきた」という戯言が囁かれた。

鄧小平は1960年代の激しい中ソ論争の当時、中国の代表団長としてモスクワに赴き、毛の代弁者として社会主義のあり方をめぐってソ連の「修正主義者たち」と激しく渡り合った論客であった。

そして十数年後、70年代末からの鄧による「改革開放」政策は大成功を収めた。毛の「以階級闘争為綱」に対して、鄧は「発展才是硬道理」（発展こそ第一の道理である）」と喝破した。ありていにいえば「腹が減っては戦はできぬ」である。

技術革新と外貨の流入

今、思えば、当時、世界の経済はまさに大きな技術革新のただ中にある。早い話、ワープロが登場したと思う間もなく、パソコンが世界中の事務所を占拠し、コピー機、ビデオカメラなどの新製品が世界の風景を変えた時期であった。

この変革の特徴は素人考えを言わせてもらえば、工業生産における熟練技術の存在を小さくし、生産技術の様式化を急速に広めたことだと思ふ。この時期、中国南部の経済特区に進出した日本その他の国の工場では、最新の自動化された機械を農村から出てきて間もない工員たちが短期間の研修で操作に習熟して、最新型のテレビ、カメラ、パ

ソコンなど人気製品を作っていて驚かされたものであった。鄧小平の果敢が見事に歴史の好機をとらえたわけで、中国経済の拡大がここから始まる。

鄧小平は毛の死後、2年ほどの党内の曲折を経て主導権を握ったのだが、その路線変更を広く納得させる手段の一つは文化大革命の時代に国民が味わった苦難を国民自身に告発させることであった。

「西単（シートン）の壁新聞」という言葉を覚えている人もおられると思うが、「西単」は北京の西長安街に沿った地名で、そこにある長いコンクリートの壁に民衆が文革で味わった苦難を書いて貼り出すことを鄧は黙認した。

それは1978年の秋から翌年の春までの半年足らずであったが、昼夜を問わず壁の前には分厚い人垣ができて、文革中に「批闘」（迫害）に遭った幹部の家族、農村に下放された若者、その他が自らの辛い日々を書き連ねた文章が大勢が目をこらした。

文革の悲劇を大衆に告発させることで、反文革が次の政策路線であること

を浸透させ、この年12月に有名な「11期3中全会」が開かれて、中国の「改革開放」路線への転換が始まったのであった。

それは利己主義を排除した文革路線とは逆に、個人の行商や小商売、地方の村営企業（郷鎮企業）、外資の導入、外国企業が工場を設置するための経済特区など、「金儲け」を公認、というよりむしろ賞揚する政策への転換に正当性を与えた。

この転換は大成功であった。「改革開放」の波に乗って、貧しかった中国が2010年には上海万博を成功させ、GDP総額で日本を抜いて、世界第2位の経済大国へと上り詰めたのだった。

悲劇の種も

この成果をもたらした鄧小平の功績は大きなものがあるが、同時に鄧小平は後の大きな悲劇の種を播いたことも触れておかねばならない。

鄧小平は1978年秋に現れた「西単」の壁新聞を文革路線からの脱却に

利用したと書いたが、それは言論表現の自由にはつながらず、日ならずして民衆の言論は鄧小平の手で押しつぶされてしまったのである。

1979年2月、鄧小平はベトナム懲罰戦争という軍事行動に出た。ベトナムがすでに数世紀も国内に住み着いている華僑を中国へ強制的に送り返してきたことに腹を立てて、ベトナムの北部へ出兵したのである。

そのさなか、某々司令官の部隊が手痛い打撃を受けたという「ニュース」が壁新聞に登場した。それを「軍の機密が漏れた」と腹を立てた鄧小平は、手のひらを返して壁新聞の取り締まりに転じたのである。

鄧小平の改革開放政策も、こと政治の民主化、言論表現の自由化といった問題では旧態依然たる独裁堅持にすぎないことを明らかにした最初であり、その後、文学の世界でも、学生運動でも、「改革開放」の言論世界への拡大を求める動きとそれを抑えつける動きの衝突が間歇的に発生する。

そしてその行きついた果てが、31

9人（政府発表）の死者を出した1989年の天安門広場での学生デモ鎮圧、「六四惨案」であった。

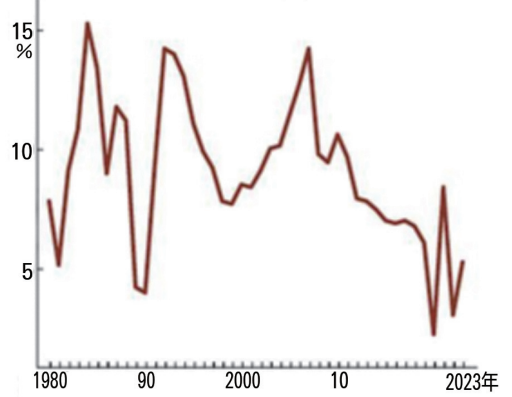
さて、鄧小平時代の「経済発展」を受け継いだのが習近平であるが、習の政治を検討する前に、彼が受け継いだ鄧小平時代の「成果」を確認しておきたい。習近平を理解するために——中国の検索サイト「百度」の記述を見よう。

「新中国成立以来、中国共産党の指導下にわが国経済は急速に発展した。特に改革開放以来の40年に経済発展は快速レーンに入った。GDPを例にとれば、国家統計局に統計のある最初の1952年のわが国のGDPは679・1億元であった。『一窮二白』（空白に近い、の意・引用者）の境地と言っている。

そして、改革初期の1978年でもGDPは3678・7億元であった。それが2020年には100兆元を突破し、101兆5986億元、40余年で275倍に成長したのである」。

それにしても、42年というのは一つ

中国の実質GDP



(注) 前年比増加率
(出所) 国家統計局

の区切りとしてはいささか長い。じつは特筆したいのは、この間の1991年から2010年までの後半の20年間である。右のグラフはその間のGDP成長率の推移を年表でたどったものである。1990年の大きな落ち込みは89年の天安門事件で西側から経済制裁を受けた傷跡だが、それから急速に回復してからのざっと20年、成長率は下って上る谷間状の経過をたどるが、全体の水準が高い。つまり成長率が高い。それが2020年直前まで続く。

高度成長の20年

この間、2007年に14・2%を記録したのを筆頭に2桁の成長率を遂げた年が11年、9%台の成長が5年ある。低い方では1999年の7・6%が最低で、それより成長率が低い年はない。2011年以降も成長は続くが、以前ほどの勢いはなくなり、徐々に減速する。表の右端の変動はコロナ禍の反映である。

その間の1人当たり所得の増え方はどうか。1991年は人口が11・58億人、GDPは2億1781・5万元、1人当たりでは1881元である。まだまだ貧しい。それが2010年では人口が13・4億人、GDPは40億1512・8万元、1人当たりでは29964元。20年で1人あたり所得は1991年比15・9倍となった。

習近平政権が発足するのは2012年秋であるが、この年はGDPが51億9322万元、人口が13・54億人で1人当たりGDPは3万8355元に増えている。このあたりの中国経済の成長ぶりは目を見張らせる。

しかし、これほどの成長はいくらな

んでも自己増殖だけでは不可能である。その間、莫大な外部からの資金投入が続いたからこそ実現した成長である。外国資本の投資はもとより多額に上ったが、そのほか在外華僑からの投資や送金、日本のODAのような外国からの公的資金などが成長する中国に殺到した。

その吸引力の源はといえば、鄧小平が残した対外開放政策にはかならない。中国の地代や労働コストの相対的安さに加えて、税制上の優遇、さらに中国市場それ自体の圧倒的大きさ、これらすべてが外資を引き付け、中国経済を膨張させた。

金儲けの修羅場

それでは、当時、前代未聞の投資戦争、儲け戦争の現場はどういう状況であったのか。外からは容易にうかがい知ることはできないが、ここである書物の一部を引用させてもらおう。

「そのころの中国は混乱の時代で、政府機関同士が、土地や、資源、免許などを巡って争っていた。異常な経済

成長のために、あらゆることに大きく金が絡んでいたのだ。競合する国有電話会社同士が、理屈の上では同じ国有企業だというのに、互いに相手の電話線を引き抜く。不動産開発の権利を巡って、官僚がごろつきを雇って相手方のごろつきに対抗する。ライバルのバス製造会社が、省を越えて暴力団を送り込み、相手を拉致する。そういうことがまかり通っていた」。

これは2000年代の初め、有力政治幹部の家族に取り入ったある夫婦が、いったんは資本を手に入れ、事業で成功するが、結局、夫人はどこかへ拉致されて行方不明、夫は息子と英国へ逃亡という結末を迎えたその体験を書いた回想録の一部である(デズモンド・シャム『レッド・ルーレット』草思社、145頁)。

中国経済に外資というエネルギーが大規模に注がれたことで、生産、流通、金融それぞれ動きが急速に活発化し、肥大し、ぶつかり合い、各所に傷跡が残ったさまが理解できる。一党独裁の中国では自由世界の国々の経済活

動と違って、生産、流通、金融を担う各企業、各機関が根っこでは中国共産党の組織につながっている。逆に言えばなかなか他人同士のすっきりした対立にならず、党内の序列、関係に利害が絡んだ葛藤が生まれ、党内の力関係が経済でもものを言うことになる。

習近平が総書記に就任したのはそういう混乱の真っ盛りの時期であった。総書記に就任した後、翌13年1月に習近平は「トラもハエも同時に叩く」、つまり大物も小物も汚職犯を取り締まるという方針を打ち出した。当時、「不反腐亡党、反腐亡国」(腐敗を退治しなければ、共産党は亡びる。しかし退治すれば、国が亡びる(役人がいなくなるから))という言葉が流行るほどに、腐敗が社会にはびこっていたから、「トラもハエも」は国民に受けた。そして「掛け声倒れではないぞ」とばかりに、トップに立った習近平は、取り締まりも「そこまでは無理」が常識だった大物、前期の中央政治局常務委員、つまり直前までトップ・グループの一員で、しかも政法(司法・検

察)担当だった周永康という大物をあえて反腐敗のやり玉に上げた。これは「刑不上大夫」(お偉いさんは罪に問われない)という庶民の常識を覆した。習はさらに軍の最高幹部2人(郭伯雄、徐才厚)、前期の共産党中央事務局のトップ(令計画)、そして大行政区のトップ(孫政才)と、それまで取り締まりの及ばないところに安住していると思われる「大トラ」に続々、反腐敗の法網をかぶせて、獄に送り込んだ。

それは確かに快挙であった。そして反腐敗の矛先はもちろん、中・下層幹部にも及んだ。習近平治世の最初の2期、10年(2013〜22)の間に反腐敗で起訴された件数、人数は483万件、471万人に及んだ。単純に日割り計算すれば、1日当たり全国で1320件余、人数にして1290人余の腐敗案件が法廷に持ち込まれたわけである。いくら中国は広く、人口が多いといっても、この数字には驚かされる。同時にこの習近平の腐敗狩りは新しい矛盾を生んだ。先に「不反腐亡党、

「反腐亡国」という言葉を紹介したが、これは言い得て妙で、中国の腐敗は「反腐亡国」の域にまで達していた。つまり反腐を徹底すれば、まさに国が危うくなるところにまで深刻化していたのである。

習近平が反腐の第一矢を前執行部の司法・検察担当の周永康に放ったことが暗示するように、腐敗といっても中国の場合、ある企業が仕事を有利に運ぶために関係する官僚や政治家に賄賂を渡すといった事例はほとんど報道されない。もちろん、そういう事例もたくさんあるのだが、同時に多いのは公的機関の日常業務の中で授受される、言うなれば半ば公然たる「ヤミ手数料」のごときものである。

私が直接、中国人の知人から聞いたほんのささやかな事例だが、たとえば庶民の会社や商店が地元政府から補助金などがもらえると、当事者の手に渡る前にまず係の役人がなにがしかの「手数料」のごとき額を当然のように天引きしてしまう。それに異を唱えれば支給そのものが破算になる、

腹立たしい限り、という。

それから、軍人志望を途中でやめて民間で働いている人物だが、軍をやめた理由は、とにかく階級を上げてもらうために、せっせと上官に賄賂を貢がなければならぬことだった。上官はその上の上官に同じことをして、それがずっと上まで続いている、それがいやになった、と。それを聞いて、なんで商売や工事に関係ない軍の最高幹部が2人も捕まったのか、理由が分かった。

これらの例が物語るのは、贈収賄が工事の受注争いといった個別事例における利益の奪い合いのためばかりではなく、妙な言い方だが、補助金を受けたり、普通に昇進するためだったり、当たり前の人事異動だったり、などの場合でも贈収賄が広く行われていたことだ。軍人や司法関係の大物が収賄で捕まるのは、なにも個別の利権などによるだけではなく、職場の慣例のようなものの集積の結果らしい。でなければ、日本流に言えば長官だの次官だのという大物がぞろぞろ巨額の収賄で捕まることの説明がつかない。

さらにそれで分かったのは、習近平が最初に人気を上げた大物摘発にしても、ほかの多くの事例にしても、収賄で大物の名前は出るが、まず贈賄側の名前は出ないわけだ。贈賄側はむしろ被害者にさえ見える。

それがじつは大問題だと私は思う。中国のあまたの役所で広く、なかば公然と贈収賄が行われていれば、まさに「反腐亡国」だ。国がなくなってしまう。

しかし、実際には習政権が大量の腐敗を摘発、処罰したとしても、すべてを摘発しきれぬわけではない。同じことをしても網にかかる人間もいれば、逃げおおせてしまうものもある。すると、結果は不公平にならざるを得ない。これが当然ながら、次の大問題である。

習近平が、国家主席は2期10年までという憲法の規定をあえて廃止してまで長期政権を目指し、居座ろうとしたのは、習自身の引退するべき日が近くにつれて、彼の時代に罪に落とした人間たち、およびその家族が自らの不運を嘆くとともに、それを指揮した習

に對する恨みを決して忘れないだろうということの重みを痛切に感じ取ったからだとは私は推測している。ひょっとすると、一介の隠居老人として余命を全うできないのでは、という恐怖にとらわれたのではないか。若いころ、父親の習仲勲が失脚していた時期の苦難を知っている習近平が、引退が近づくとともに自分の行為がどれほどの恨みを自らに向けさせたかに気付いて、愕然としただろうことは想像にあまりある。習一強どころではない習一怯である。

滲み出た暗闘

本稿の初めの方で、二人の閣僚のなるともすつきりしない交代、軍の古参幹部が老後のポストから多数クビになった事件に触れたが、それは習に距離を置く勢力が習のポストへの未練とその背後の恐怖を見抜いた上での揺さぶりではなかったか。とくに二閣僚の交代のなんとも煮え切らない経緯は背後の暗闘の存在を強く感じさせる。習近平政権のごたごたは人事だけで

はない。習体制が11年目に入ったということは、新しい5年任期の最高指導部が発足したと同時に、新しい中央委員205人、同候補約171人が選ばれたということであり、今後5年間、各方面の要職をそれらの人間たちが担うということでもある。

その新体制をうまく運営してゆくために慣例となっている行事がある。党大会のほぼ1年後にその期の中央委員会の3回目の総会（第3回中央委員全体会議＝3中全会）が開かれて、党中央から出されるその期の国政運営の基本方針を討議、決定するのである。

したがって大会後の3回目の中央委員会総会というのは政策の転換や新方針の決定といった重要な節目の舞台となることが多い。たとえば先に触れた文化大革命時代から改革開放路線へと方針の大転換が決まったのは鄧小平が主導した1978年12月の第11期3中全会であった、というように。

そこで昨年は、習近平が従来の慣例を破って10年を越えて続投したからには、それなりに新しい路線か、少なく

とも新しい姿勢くらいは明らかにするものと予想された。ところがさっぱりそんな気配もないままに秋も終わり、11年目に入った政権の意気込みも目標も明らかにしないままに年を越してしまった。なんとも拍子抜けであった。

年末にはほかにも毎年恒例の別の重要会議がある。中央経済工作会议がその一つで、これにはトップの習近平以下、中央政治局常務委員という最高幹部7人全員が出席して、翌年の経済の最高指導方針を決めるのが慣例である。2023年のそれは12月12日に開かれた。そして冒頭、習近平が演説した。新華社が流したその記事は中国語で4724文字というかなり長いものであった。

ところが驚いた。経済についての演説を伝える記事であるのに、数字がいったい見えないのである。まさかと思っただけで見返してもやはり見えない。アラビア数字が見えるのは2023、2024という年号と、途中箇条書きになる部分の、1から9まで項目の頭にふってある数字だけである。

なんだか冗談ではないかとさえ思った。経済を数字抜きで議論してみようという。しかし、そんなわけではないから、閣僚たちの解任についてなにも説明しなかったのと同じで余計なことは言わない姿勢であろう。したがって、重点項目にしても「国内需要を着実に増やす」とか、「高水準の対外開放を拡大する」とか、数字なしのスローガンを並べているだけである。

そして、奇妙かつおかしかったのは、(ここをニュースにしているメディアもあったが)「経済の宣伝と世論誘導を強め、中国経済光明論(明るい中国経済)を高らかに唱えよ(唱響)」という部分である。こんなことを正直に言ってしまう、真面目なニュースや解説も宣伝と思われるしまうではないか。

習一怯の時代

確かに今、中国経済は大変だ。昨年のGDP成長率は前年比5・2%増、まあまあというところだが、なにより重くのしかかっているのは、周知の不

動産不況である。かつての住宅バブルの後遺症が重くのしかかる上に人口減少が重なり、今のところ明るい兆しは全く見えない。それどころか、工事が途中でとまってしまった無数の物件が各地に林立したまま、大手不動産がぎざぎざ経営不振、デフォルトに陥るなど危機が迫っている。

しかし、政府にもこれという妙策はない。今のところ、せいぜいが購入条件(支払期間を延ばすなど)を緩めて、低所得層にも買いやすくといった程度の対策しかなさそうで、打つ手に窮している。いつまでも放っておくわけにはいかないのは分かっている。打つ手がないとすれば、せめて「中国経済光明論を唱響しろ」と号令をかけるのも無理からざるところかもしれない。

こうして一強体制を確立するはずだった習政権3期目の滑りだしは、あちこちはみ出るポロを必死に隠しながら、なるべく何事も無いような顔で、余計なことは言わずに過ごした1年であった。しかし、春には否応なしに全国人民代表大会が待っている。習一強

か習一怯か、やがて誰の目にもはっきりするはずだ。

できれば2035年まで、可能なら生ある限り現職のまま、という執念が習近平をとらえて離さないとすれば彼はどう出るか。誰にも文句を言わせない大きな勲章が欲しい。建国75年も達成できていない台湾統一が残された唯一の勲章かもしれない。

「台湾統一は歴史の必然である」と習近平は言い出した。どういう手段を用いようと、必然を実現する行動なら正しいはずとやりたいのだろうか。

しかし、必然なら75年もかからずに実現していたはずだ。僭越ながら習近平氏にひとつご教示申し上げたい。世界に必然は一つではない。「専制から民主制へ」も大きな必然だ。中国がいつまでも時代遅れの「プロレタリア独裁」にしがみついているだけで、共産党独裁をやめて民主主義国家へ脱皮すれば、黙っていても統一は実現する。いかが？